

# 財務書類の概要

## 1 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和4年度（基準日：令和5年3月31日）

出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）を含む

## 2 貸借対照表（BS）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賅ってきたのかを表す財務書類です。

|  |  |
|--|--|
| <b>衛生施設、車両・資器材等</b><br>固定資産<br>土地 2億1098万円<br>建物 80億8302万円<br>工作物 8283万円<br>物品 1408万円<br>建設仮勘定 0万円<br>(汚泥再生処理センター整備完了に伴い<br>建設仮勘定から建物・工作物の取得に<br>移動しています。) | <b>衛生施設等整備に係る債務</b><br>地方債等 4524万円<br><br><b>職員に係る福利厚生等の債務</b><br>賞与等引当金 8369万円<br>預り金 576万円 |
| <b>職員退職金の積立基金ほか</b><br>投資その他の資産<br>その他投資等 2億3374万円   | 負債合計 1億3469万円  |
| <b>債務返済の財源等</b><br>流動資産<br>現金預金 1億4846万円<br>未収金 57万円   | <b>純資産残高</b><br>これまでの世代の負担残額を表します。<br>マイナス残高の場合は将来負担を表します。                                   |
| 資産合計 87億7368万円   | 純資産合計 86億3899万円  |

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

|  |   |
|--|---|
| <p style="text-align: center;"><b>日常的にかかるコスト</b></p> <p>経常費用</p> <p>人件費 11億9597万円<br/>・給与や賞与引当、共済掛金等</p> <p>物件費等 18億4733万円<br/>・消耗品や維持補修費等<br/>(うち減価償却費3億6284万円)</p> <p>その他の業務費用 269万円<br/>・支払利息や火災保険料等</p> <p>移転費用 11億4780万円<br/>・補助金、退職手当負担金、税金等<br/>(うち介護会計繰出10億7008万円)</p> | <p style="text-align: center;"><b>日常的に受ける収益</b></p> <p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料 2億3221万円<br/>・清掃手数料、施設使用料等</p> <p>その他経常収益 7073万円<br/>・リサイクル品売却、賃貸料ほか</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>臨時に受ける収益</b></p> <p>臨時利益</p> <p>資産売却益 0万円<br/>・固定資産の売払い益</p> <hr/> <p>収益計 3億 295万円</p> |
| <p style="text-align: center;"><b>臨時にかかるコスト</b></p> <p>臨時損失 0万円<br/>災害復旧や資産除売却に係る損失</p>  | <p style="text-align: center;"><b>純行政コスト</b></p> <p>行政活動にかかるコストの純額です。<br/>このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。</p>   |
| <p>費用計 41億9380万円</p>   | <p>純行政コスト 38億9085万円</p>   |

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。

また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額（B）に現れます。

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 前年度末純資産残高（A）         | 89億6662万円  |
| <b>純行政コストの財源計算</b>   |            |
| 純行政コスト               | -38億9085万円 |
| 税金等（構成市町村の負担金）       | 34億7788万円  |
| 国県等補助金               | 8535万円     |
| 本年度差額                | -3億2762万円  |
| <b>純資産の評価増減、寄付等</b>  |            |
| 純資産評価差額              | なし         |
| 無償所管換等（寄贈による資産の増加）   | なし         |
| 本年度純資産変動額（B）         | -3億2762万円  |
| 本年度末純資産残高<br>（A）+（B） | 86億3899万円  |

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

| <b>業務活動収支</b>               |            |
|-----------------------------|------------|
| 行政活動に伴う費用支出と収入              |            |
| 業務支出                        | 38億 929万円  |
| 業務収入                        | 38億 6611万円 |
| 臨時支出                        | なし         |
| 臨時収入                        | なし         |
| 業務活動収支（A）                   | 5682万円     |
| <b>投資活動収支</b>               |            |
| 固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など |            |
| 投資活動支出                      | 606万円      |
| 投資活動収入                      | 0万円        |
| 投資活動収支（B）                   | -606万円     |
| <b>財務活動収支</b>               |            |
| 地方債等による資金調達及び償還             |            |
| 財務活動支出（償還）                  | 1172万円     |
| 財務活動収入（資金調達）                | 310万円      |
| 財務活動収支（C）                   | -862万円     |
| 本年度資金収支額（A）+（B）+（C）         | 4213万円     |
| 前年度末資金残高                    | 1億 57万円    |
| 本年度末資金残高                    | 1億 4270万円  |

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金576万円を含めた1億4846万円が残高となります。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。